

中国の景気対策と世界経済への影響

余 永定 中国社会科学院 世界経済政治研究所 所長



(写真提供：ジャパントाइムズ)

経済広報センターは2009年10月5日、中国社会科学院世界経済政治研究所の余永定所長を講師に迎え、講演会「中国の景気対策と世界経済への影響」を開催した。出席者は130名。講演要旨を掲載する。

金融危機の中国経済への影響

2002年から2007年までの中国経済は、固定資産に対する投資、輸出を成長エンジンに、年平均10.5%の成長率と、高水準の経済パフォーマンスを維持していた。しかし、2008年の第3四半期にGDP(国内総生産)の成長率が9%に落ち込み、2009年の第1四半期にはさらに6.1%にまで落ち込んだ。6%も成長すれば他国では高成長だが、中国にとっては破滅的である。工業生産の成長率も、これまで13~15%だったが2008年10月に8.2%に急落し、他の重要セクターの生産もかなり落ちた。同時に証券取引所がクラッシュし、株価指数も70%下落した。不動産投資も低迷し、幾つかの主要な都市において住宅価格も下がり始めた。2008年第3四半期まではエコノミストの間で、インフレをコントロールすべきかどうかの議論があったが、突然

インフレ圧力がなくなり、デフレの恐れまで出てきた。

主要工業セクターでは、鉄鋼が最も大きな打撃を受けた。データで見ると、2008年8月は輸出が非常に安定していた。ところが、9月になると輸出は急激に下がり、鉄鋼業の生産も大きく落ち込んだ。中国の輸出の落ち込みの50%は、鉄鋼生産の減少によるものであると説明できる。鉄鋼生産の減少の間接的な影響は、中国の輸出分野で大きな比重を占めるコンテナ、造船業にも及んだ。

GDPが下落した要因は、輸出の落ち込みである。2007年の10%を超える伸びは、急速な経済成長を促した。しかし、2008年になると、輸出のGDP寄与度が大幅に小さくなり、2009年はマイナスになっている。これでGDP成長率が、2007年の13%から約6%に落ちたことの説明がつく。

■景気刺激策の実施

リーマン・ブラザーズの破綻後2カ月で、中国政府は世界の経済情勢が変わったと認識し、大規模な景気刺激策を実施した。この施策が中国の成長にどの程度貢献するのだろうか。

国家発展改革委員会では、2009年と2010年はGDP伸び率で1ポイント以上寄与するだろうと推測している。これは控えめな予測で、実際の貢献は非常に大きなものになる。地方政府でも刺激策を独自に考えており、中央政府の分と合わせると18兆元規模にもなる。地方自治体の案に対しては、計画が野心的で資金の調達ができないという意見もあるが、中国では地方政府のイニシアチブも経済を刺激する重要な要素である。

4兆元の景気刺激策のうち、45%がインフラ投資に使われる。主な投資先は、鉄道、地下鉄、道路建設で、リターンはゼロではなく、若干見込めるところが日本とは異なる。しかし、中国の経済を強化し、持続可能な成長をするには、インフラ以外のプロジェクトに投資することも必要になる。例えば、2009年は中央政府は科学技術や社会保障制度に対する投資、また農村開発に対する投資を拡大した。

金融政策に関しては、2009年初めから拡張基調過ぎると不安に感じている。中国は米国のように流動性不足、信用収縮に苦しんでいない。2000年から続く混乱の中で、中国の商業銀行は、外国の銀行から実態は破綻していると宣言された。中央政府は公的資金を大量に注入して、不良債権の償却を行った。これにより、2008年9月の金融危機が発生するまでに、銀行システムはかなり健全な状態になっていた。確かに現在、株式市場や住宅市場でバブルが生じているが、米国やその他の国と比較すると、バブルといってもそれほど深刻ではない。

■景気刺激策の結果と持続的成長へ向けての課題

拡大的な財政政策と金融緩和の結果、成長率の下落を止めることができた。PMI(製造業購買担当者)指数は、2008年末から既に盛り返している。工業生産と電力生産に関しても、現在では10%を超えるようになり、これまでの伸び率に近づきつつある。

2008年10～11月に、多くの人々からGDP成長率8%を達成できるかどうか聞かれた。私は疑いなく可能と答えた。その理由の1つは、財政ポジションを見ていたからである。GDPに対する中国の債務比率は20%を切っており、財政赤字も非常に少ない。

2つ目は、中国は国内市場が巨大だということである。外需に依存しているものの、小国の経済に比べると国内市場が巨大で、内需への切り替えが容易である。3つ目の理由は、外貨準備高が巨大なことである。必要なものがあれば、それを購入する資金は十分に持っている。

しかし、長期的な成長となると、果たして持続できるかどうか不安になる。持続的な成長を実現するには、成長パターンを変えるための構造改革を行わなければならない。

現在は、投資と輸出が中国経済を牽引している。中国、韓国、日本の投資率を比較したデータを見ると、中国の投資率は日韓の高度成長期よりもずっと高い。さらに、中国の最大の固定資産投資は不動産である。日本の場合は一番高い時でさえGDP比8%以下であったが、中国では25%以上もある。経済が強いというのは、コンクリートや鉄への投資ではなく、科学、研究、開発などへの投資のことである。最後に、中国は輸出依存度が高い。GDPに対する貿易比率は平均67%である。日本も輸出依

存経済だといわれるが、中国の外需依存度も非常に高い。

■構造改革の必要性

対処すべき構造問題は、①外需依存の是正、②投資比率の是正、③エネルギー効率の向上、④貧富の格差、地方と都市の格差是正、⑤家計部門の消費促進である。

中央政府はこれらの構造問題を十分に自覚しており、2009年9月に政府は様々な政策を発表した。8つの主要産業における過剰生産能力の抑制や、鉄鋼業に対する投資の禁止である。

グローバルな金融危機は、改革をスピードアップさせる絶好の機会となった。医療、衛生、教育、金融、通信、運輸などへの参入制限をなくし、自由化したり、私立の大学や病院を認めるべきである。また、エネルギーや水、電力の価格統制を自由化して、市場の需給関係によって価格決定が行われるようにすべきだ。省エネは進めたいとしているが、価格の自由化については躊躇している。金融市場では金利を自由化し、為替相場を弾力化させるべきである。一朝一夕に為替相場を自由化することはできないが、徐々に自由化の方向に歩むべきである。

最後に、効率の悪い企業は破綻させることだ。同時に、破綻によって職を失った労働者たちの面倒を政府が責任をもって見るべきである。

中央政府は自由化を断行するだけの能力を持っている。経済が安定化すれば、中国政府はこういった一連の改革を進めていくであろう。

■中国のグローバルな役割と政策

グローバルな金融危機の中で、中国の輸出入は急激に下落したが、下げ幅が小さかったので、グロー

バルな需要を吸収することで大きな貢献をした。近隣の日本や韓国、その他の東アジアの国々は、中国の財政・金融政策から恩恵を受けた。中央政府は、保護主義は世界経済にとって最大の脅威と見なしている。中国は保護主義に、断固対抗していくだろう。

為替政策については、中国政府は非常に慎重である。世界不況を受けて、中国では為替相場の弾力化に関しては慎重になってきた。中国政府は人民元の切り下げは決して行わない。中国は米国や日本、その他多くの国々と協力することによって、為替相場のマネジメントを行っていくであろう。

中国の経済政策で、非常に重要な変更がひとつ予想される。中国は海外への直接投資を今後、増やしていくだろう。貿易黒字や経常黒字を短期的に減らすことができないのであれば、米国国債を買うよりも、アフリカやラテンアメリカの途上国を支援するだろう。中国にとっても、富を守るということで良策である。また、外国の資産や資源をこれまで以上に購入するであろう。戦略的に資本投資し、資源関係にも投資を増やしていくだろう。米国国債の価値が下がっても、何もしないで、ただ見ていることはない。

国際金融に関しては、3つの政策が行われる。1つは、国際的な金融制度改革の議論に参加することである。1国だけの通貨体制でなく、国際的な通貨体制の在り方や、金融制度改革を考えることは大切である。次に、中国は人民元の国際化を推進する。人民元はまだ兌換性がないので難しい問題だが、その方向性で進めていくだろう。3つ目は、地域の金融協力を強化することである。日中両国が、韓国とも協力しながら、地域的な協力を考える時期にきている。アジア共通通貨が実現する可能性もある。■

(文責：国際広報部専門研究員 可須水昭宏)